

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMAKOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 洋介
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042 - 985 - 6221
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石井 康之
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03 - 5638 - 8221
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石井 康之
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高 (千円)	4,989,546	5,650,251	10,354,103
経常利益 (千円)	824,441	915,170	1,614,776
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	605,833	624,494	1,170,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	662,525	1,008,824	1,387,800
純資産額 (千円)	14,382,633	15,831,077	14,966,265
総資産額 (千円)	17,972,254	19,975,716	18,509,853
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	85.54	88.17	165.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	78.8	80.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,138	133,398	942,748
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,362	119,829	708,191
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,006	94,520	532,336
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,142,804	3,510,715	3,135,122

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.28	47.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や海外渡航制限が緩和され、各国で感染対策と経済活動の両立が進みました。引き続き、幅広い分野での半導体需要拡大等を背景とした産業分野の設備投資が堅調に推移し、総じて回復基調で推移いたしました。一方、ウクライナ情勢の長期化、中国のロックダウンの影響、半導体不足及び資源価格の高騰等によるサプライチェーンの混乱、世界的なインフレ進行と金融引き締め等、世界経済の先行き不透明感は一段と高まりました。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資の回復基調を背景に、総じて堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心とした電子部品・半導体業界向けでは、レーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学基本機器製品や光学素子・薄膜製品が好調で推移し、フラットパネルディスプレイ業界向けでは、一部の大口のお客様への観察・検査・加工用途向けの光学システム製品の納品が進み、大幅な増収となりました。また、バイオ業界向け及び通信業界向けの自動応用製品の需要は堅調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界向け、医療業界向けを中心に光学基本機器製品が堅調に推移し、欧州地域においても、大学・官公庁向け、産業分野向けともに光学素子・薄膜製品が堅調に推移いたしました。また、東南アジア地域は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に改善し、回復基調で推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は56億5千万円（前年同期比13.2%増）、営業利益7億9千万円（前年同期比4.7%増）、経常利益9億1千5百万円（前年同期比11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億2千4百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 要素部品事業

当事業においては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資の回復基調を背景に、総じて堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心とした電子部品・半導体業界向けでは、レーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学基本機器製品や光学素子・薄膜製品がそれぞれ好調で推移いたしました。また、バイオ業界向け及び通信業界向けの自動応用製品の需要は堅調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界向け、医療業界向けを中心に光学基本機器製品が堅調に推移し、欧州地域においても、大学・官公庁向け、産業分野向けともに光学基本機器製品、光学素子・薄膜製品が堅調に推移いたしました。東南アジア地域では、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に改善し、回復基調で推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は48億1千8百万円（前年同期比11.7%増）となり、営業利益は10億5千万円（前年同期比7.4%増）となりました。

(ロ) システム製品事業

当事業においては、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資の回復基調を背景に総じて堅調に推移いたしました。フラットパネルディスプレイ業界向けでは、レーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学ユニット製品は横ばいで推移いたしました。一部の大口のお客様への観察・検査・加工用途向けの光学システム製品の納品が進み、大幅な増収となりました。また、電子部品・半導体業界向けのレーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学ユニット製品は堅調に推移いたしました。また、医療業界向け及び防衛業界向けの光学システム製品の需要は横ばいで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は9億5百万円（前年同期比25.8%増）となり、営業利益は3千9百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、128億1百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が3億3千1百万円、有価証券が2億8千9百万円、商品及び製品が1億8千7百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、71億7千4百万円となりました。これは、当社の新工場棟建設に係る建設仮勘定が1億4千4百万円増加した他、リース資産が7千2百万円増加しましたが、建物及び構築物が4千7百万円減少したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、199億7千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.4%増加し、30億5千万円となりました。これは、短期借入金が2億1千1百万円、支払手形及び買掛金が2億9百万円それぞれ増加しましたが、電子記録債務が6千4百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、10億9千4百万円となりました。これは、長期借入金が4千6百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて17.0%増加し、41億4千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、158億3千1百万円となりました。

自己資本比率は、78.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は35億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億3千3百万円（前年同期比56.4%の減少）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益9億1千万円、減価償却費1億8千4百万円などによる増加がありましたが、棚卸資産の増加4億4千5百万円、法人税等の支払3億3千2百万円などで減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億1千9百万円（前年同期比69.1%の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1億6百万円などで減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9千4百万円（前年同期は4千4百万円の使用）となりました。

これは短期借入れによる収入2億円、長期借入れによる収入2億円などによる増加がありましたが、長期借入金の返済による支出1億4千2百万円、配当金の支払1億4千1百万円などで減少したことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億9千万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,552,628	7,552,628	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,552,628	7,552,628	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	7,552,628	-	2,623,347	-	3,092,112

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126-1	1,000	14.11
シグマ光機取引先持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	456	6.45
株式会社ツシマ	岐阜県岐阜市茜部菱野4-109	215	3.04
シグマ光機従業員持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	210	2.96
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	203	2.86
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	2.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	166	2.34
株式会社サンライズクリエート	埼玉県鶴ヶ島市上広谷472-10	148	2.09
杉山 大樹	埼玉県川越市	110	1.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.55
計	-	2,820	39.82

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式470千株があります。

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 470,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,077,000	70,770	-
単元未満株式	普通株式 5,228	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,552,628	-	-
総株主の議決権	-	70,770	-

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	470,400	-	470,400	6.22
計	-	470,400	-	470,400	6.22

(注) 当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」に含まれております。

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,948,842	3,035,230
受取手形及び売掛金	2,255,245	2,586,981
電子記録債権	809,710	771,043
有価証券	2,779,121	3,068,328
商品及び製品	988,157	1,175,228
仕掛品	430,990	591,660
原材料及び貯蔵品	1,248,135	1,402,928
その他	130,847	171,745
貸倒引当金	1,578	1,818
流動資産合計	11,589,474	12,801,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,528,684	1,481,406
機械装置及び運搬具(純額)	505,618	561,179
土地	1,361,274	1,363,018
リース資産(純額)	6,621	78,804
建設仮勘定	61,278	206,967
その他(純額)	115,380	112,510
有形固定資産合計	3,578,858	3,803,887
無形固定資産		
その他	102,628	89,470
無形固定資産合計	102,628	89,470
投資その他の資産		
投資有価証券	842,332	867,093
投資不動産(純額)	1,863,109	1,841,231
繰延税金資産	280,664	316,062
その他	255,526	259,382
貸倒引当金	2,740	2,740
投資その他の資産合計	3,238,892	3,281,030
固定資産合計	6,920,379	7,174,388
資産合計	18,509,853	19,975,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,496	832,870
電子記録債務	690,332	626,117
短期借入金	244,352	455,808
リース債務	4,634	47,022
未払法人税等	326,930	314,152
賞与引当金	9,717	19,557
役員賞与引当金	25,500	-
受注損失引当金	13,754	15,288
その他	594,944	739,315
流動負債合計	2,533,661	3,050,131
固定負債		
長期借入金	161,564	207,716
リース債務	-	27,968
退職給付に係る負債	744,679	754,310
その他	103,683	104,511
固定負債合計	1,009,927	1,094,507
負債合計	3,543,588	4,144,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	9,133,235	9,616,086
自己株式	634,143	634,143
株主資本合計	14,214,552	14,697,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,951	235,394
繰延ヘッジ損益	12,646	5,460
為替換算調整勘定	429,701	813,963
退職給付に係る調整累計額	13,499	11,768
その他の包括利益累計額合計	667,799	1,043,050
非支配株主持分	83,913	90,624
純資産合計	14,966,265	15,831,077
負債純資産合計	18,509,853	19,975,716

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	4,989,546	5,650,251
売上原価	2,967,637	3,435,135
売上総利益	2,021,908	2,215,116
販売費及び一般管理費	1,126,029	1,424,804
営業利益	754,879	790,312
営業外収益		
受取利息	2,989	6,282
受取配当金	1,683	2,035
為替差益	-	51,175
不動産賃貸料	62,635	65,312
持分法による投資利益	19,634	28,975
その他	29,147	14,110
営業外収益合計	116,091	167,892
営業外費用		
支払利息	2,434	3,375
不動産賃貸費用	34,883	39,089
その他	9,210	569
営業外費用合計	46,528	43,034
経常利益	824,441	915,170
特別利益		
固定資産売却益	-	146
特別利益合計	-	146
特別損失		
固定資産除却損	-	4,885
減損損失	21,420	-
特別損失合計	21,420	4,885
税金等調整前四半期純利益	803,021	910,431
法人税、住民税及び事業税	282,682	303,866
法人税等調整額	89,515	21,983
法人税等合計	193,167	281,882
四半期純利益	609,854	628,548
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,021	4,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	605,833	624,494

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	609,854	628,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,734	3,557
繰延ヘッジ損益	2,291	7,186
為替換算調整勘定	38,672	389,287
退職給付に係る調整額	3,555	1,731
その他の包括利益合計	52,670	380,275
四半期包括利益	662,525	1,008,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656,561	999,744
非支配株主に係る四半期包括利益	5,963	9,079

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	803,021	910,431
減価償却費	180,087	184,034
減損損失	21,420	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	269	44
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,500	25,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,677	12,102
受取利息及び受取配当金	4,673	8,318
支払利息	2,434	3,375
持分法による投資損益(は益)	19,634	28,975
売上債権の増減額(は増加)	336,599	230,716
棚卸資産の増減額(は増加)	166,137	445,029
仕入債務の増減額(は減少)	144,597	125,962
未払又は未収消費税等の増減額	97,381	10,353
その他	4,558	25,943
小計	523,486	461,115
利息及び配当金の受取額	8,635	8,309
利息の支払額	2,400	3,398
法人税等の支払額	223,582	332,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,138	133,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,872	12,462
定期預金の払戻による収入	12,462	12,462
有価証券の純増減額(は増加)	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	45,788	106,762
無形固定資産の取得による支出	9,321	1,566
投資不動産の取得による支出	13,995	5,937
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
その他	1,847	5,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,362	119,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	850,000
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	146,208	142,392
リース債務の返済による支出	5,494	19,513
配当金の支払額	141,089	141,205
非支配株主への配当金の支払額	1,071	2,368
その他	142	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,006	94,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,070	267,503
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,159	375,593
現金及び現金同等物の期首残高	3,247,964	3,135,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,142,804	3,510,715

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症が当社グループに対して与える影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
給与手当	385,146千円	451,309千円
退職給付費用	14,753	16,002

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県日高市	賃貸用不動産	投資不動産(土地・建物)

当社グループは、継続的に損益の把握を行っているセグメントを基礎として、又、賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。

上記の賃貸用不動産については売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,420千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額を用いております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金勘定	2,976,804千円	3,035,230千円
有価証券勘定	2,575,282	3,068,328
預入期間が3か月を超える定期預金	609,282	592,842
1年以内に満期の到来する有価証券	1,800,000	2,000,000
現金及び現金同等物	3,142,804	3,510,715

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月13日 取締役会	普通株式	141,645	20	2021年5月31日	2021年8月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月12日 取締役会	普通株式	141,643	20	2021年11月30日	2022年2月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月13日 取締役会	普通株式	141,643	20	2022年5月31日	2022年8月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月10日 取締役会	普通株式	141,643	20	2022年11月30日	2023年2月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,288,348	701,198	4,989,546	-	4,989,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,207	18,641	45,849	(45,849)	-
計	4,315,555	719,839	5,035,395	(45,849)	4,989,546
セグメント利益	978,249	51,001	1,029,250	(274,371)	754,879

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 45,849千円、全社費用 228,522千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分された固定資産の減損損失はありませんが、報告セグメントに属していない投資不動産について、21,420千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,786,451	863,800	5,650,251	-	5,650,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,433	41,484	73,918	(73,918)	-
計	4,818,884	905,285	5,724,170	(73,918)	5,650,251
セグメント利益	1,050,996	39,617	1,090,613	(300,301)	790,312

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 73,918千円、全社費用 226,383千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品について、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券について、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引について、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	要素部品事業	システム製品事業	
日本	2,797,823	507,554	3,305,377
アメリカ	597,067	-	597,067
ヨーロッパ	275,334	2,202	277,537
アジア(日本を除く)	573,176	191,440	764,617
その他	44,946	-	44,946
顧客との契約から生じる収益	4,288,348	701,198	4,989,546
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,288,348	701,198	4,989,546

(注) 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	要素部品事業	システム製品事業	
日本	2,879,792	755,472	3,635,265
アメリカ	897,330	-	897,330
ヨーロッパ	330,762	-	330,762
アジア(日本を除く)	614,185	108,328	722,514
その他	64,379	-	64,379
顧客との契約から生じる収益	4,786,451	863,800	5,650,251
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,786,451	863,800	5,650,251

(注) 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益	85円54銭	88円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	605,833	624,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	605,833	624,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,082	7,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年1月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 141,643千円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年2月14日

(注) 2022年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

シグマ光機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。